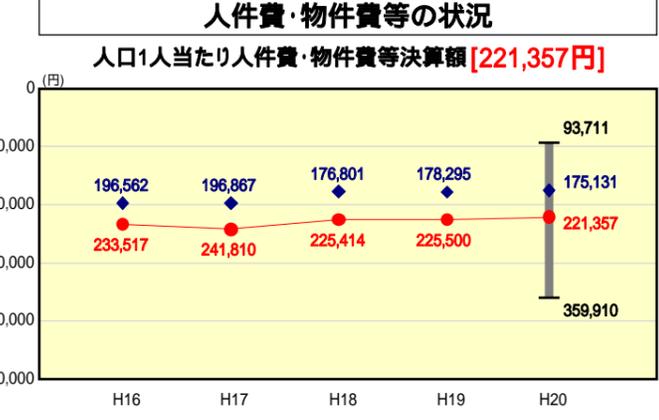
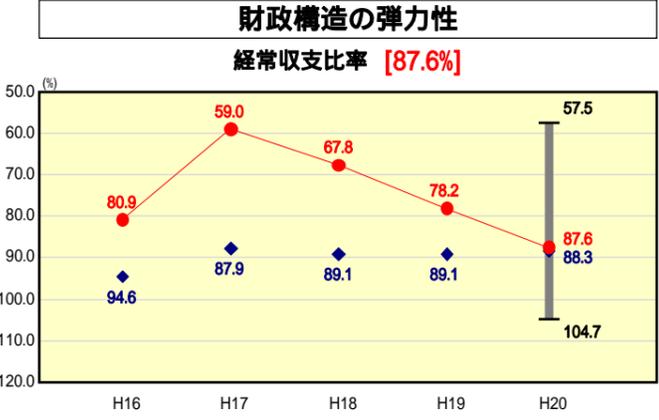
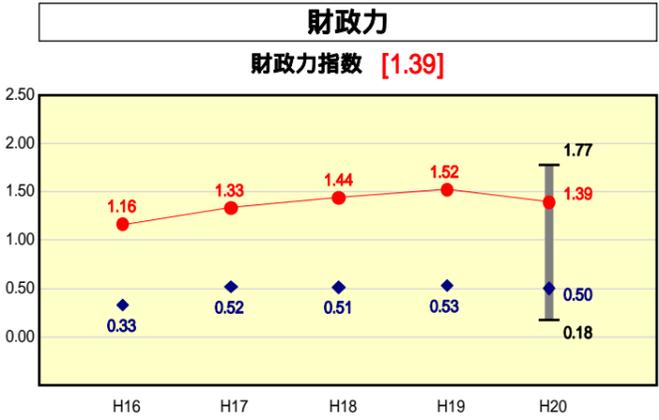


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

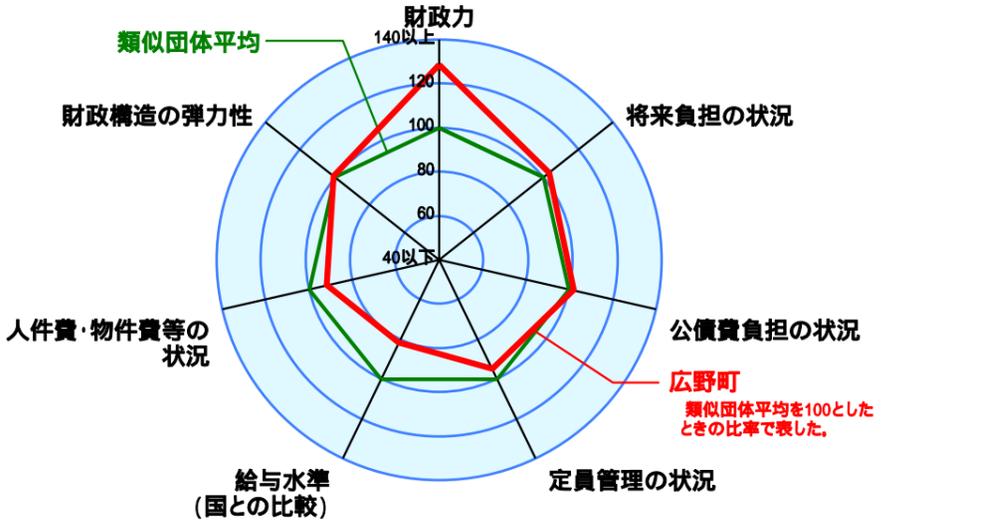
分析欄

財政力指数
火力発電所立地による大きな税収があるため、指数は類似団体平均を大幅に上回り、普通交付税の不交付団体となっている。この税収は発電所設備に係る固定資産税が主体であり、設備の減価償却により毎年税額が遞減し、財政力指数も平成19年度をピークに平成25年度まで低下する見込である。このため、広野町集中改革プランに沿った町税の徴収率向上対策(徴収率95%(滞納繰越分を含む。))を中心に歳入の確保に努める。

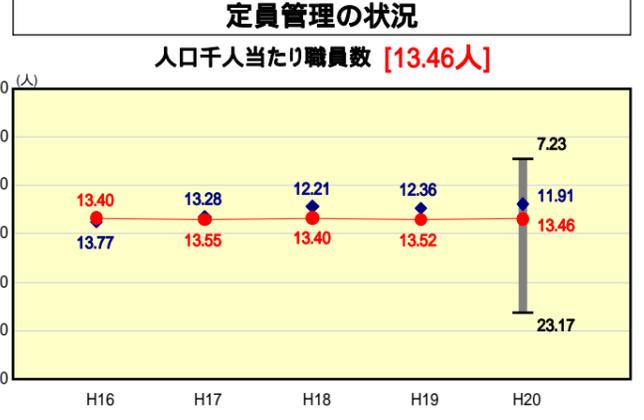
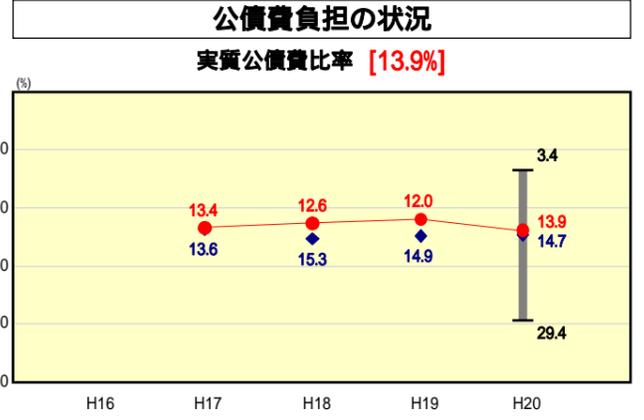
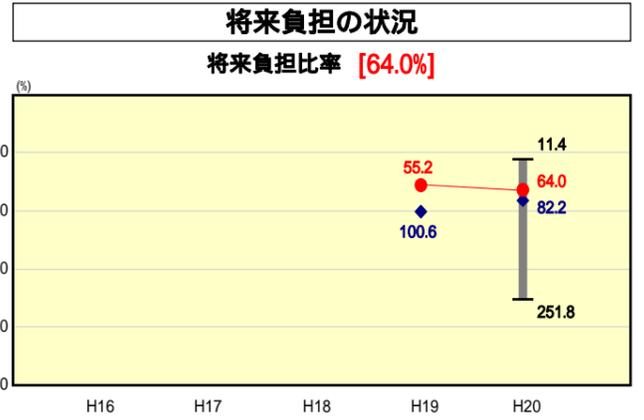
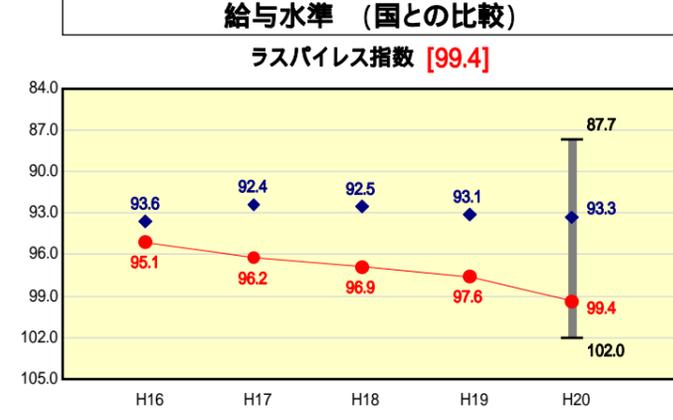
経常収支比率
経常収支比率は、類似団体平均を0.7%下回っているが、前年度より9.4%上昇している。その要因は、税収の落ち込みなど歳入の減少による上昇が8.6%、扶助費、繰出金等の歳出の増加による上昇が0.8%となっている。来年度以降平成25年度まで税収の減少が続く見込であることから広野町集中改革プランに沿って事務事業の見直しを行い、人件費、物件費、補助費等及び繰出金等の経常経費の削減並びに地方債借入の抑制、また、徴収率の向上による税収の確保を図り、類似団体平均以下の水準を維持する。

ラスパイレル指数
類似団体及び全国平均と比較して高い水準にあるため、今後は、広野町集中改革プランに沿って徹底的な給与体系及び各種手当の見直しによる給与水準の適正化を図り、類似団体の平均水準まで指数を引き下げることに努める。

人口	5,499	人(H21.3.31現在)
面積	58.39	km ²
標準財政規模	2,543,650	千円
歳入総額	3,672,423	千円
歳出総額	3,445,922	千円
実質収支	149,304	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



実質公債費比率
実質公債費比率は、類似団体平均を0.8%下回っているが、前年度より1.9%上昇している。その主な要因は、税収の減少によるものである。地方債の元利償還金は、平成21年度をピークに減少していくが、平成25年度まではそれを上回るペースで税収が減少していくため平成21年度から平成25年度まで15%~16%代で推移していく見込である。このため、投資的事業の選別化、コストの縮減、補助金・交付金の活用などにより地方債借入額を圧縮し、公債費支出額の削減に努める。

将来負担比率
将来負担比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度より8.8%上昇している。その主な要因は、税収の減少による標準財政規模の減及び歳入不足を補うため財政調整基金を取り崩したことによる充当可能基金の減少である。今後地方債の残高は減少していくが、平成25年度まで税収の減少が見込まれ、更に財政調整基金の取り崩しも見込まれるため、地方債借入の抑制及び徴収率の向上による税収の確保を図り、類似団体平均以下の水準を維持するよう努める。

人口1,000人当たり職員数
類似団体の中では人口が少ないこともあり平均を1.55人上回っているが、新規採用者の抑制、事務事業の見直し、効率的かつ適正な職員配置等により定員適正化計画(平成17年4月1日から平成22年4月1日までの5年間で職員を7人削減)を実施し、より効率的な行財政運営に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人件費決算額が類似団体を上回っているのは、給与水準が高く、人口1,000人当たり職員数も多いためであり、今後は、広野町集中改革プランに沿った給与水準の適正化及び定員管理の適正化を徹底し、人件費の削減に努める。物件費については、人口規模に比して大規模な公園施設を有すること、児童・高齢者等の交通手段確保のため「町民バス」を運行していることなどが類似団体の決算額を上回る要因となっている。今後は、広野町集中改革プランに沿った指定管理者制度を継続し、更に事務事業の整理合理化を推進して物件費の削減に努める。